

2022年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年11月11日

上場会社名 ビリングシステム株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3623 URL <https://www.billingsystem.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 江田 敏彦
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 長谷川 毅 (TEL) 03-5501-4400
 四半期報告書提出予定日 2022年11月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第3四半期の連結業績(2022年1月1日～2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第3四半期	2,354	0.9	328	44.6	327	43.8	212	43.2
2021年12月期第3四半期	2,332	12.3	226	63.0	227	62.8	148	71.3

(注) 包括利益 2022年12月期第3四半期 222百万円(41.3%) 2021年12月期第3四半期 157百万円(66.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第3四半期	33.81	—
2021年12月期第3四半期	23.29	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第3四半期	13,888	2,250	15.5
2021年12月期	16,023	2,095	12.5

(参考) 自己資本 2022年12月期第3四半期 2,153百万円 2021年12月期 2,003百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2022年12月期	—	0.00	—	—	—
2022年12月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日～2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,456	10.0	384	11.3	384	11.3	239	7.1	38.15

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期3Q	6,564,400株	2021年12月期	6,564,400株
② 期末自己株式数	2022年12月期3Q	274,982株	2021年12月期	274,982株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年12月期3Q	6,289,418株	2021年12月期3Q	6,374,318株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の再拡大があったものの、行動制限の緩和により経済活動の正常化が進み、景気に持ち直しの動きがみられました。しかしながら、ロシア・ウクライナ情勢の長期化による資源価格の高騰や、ゼロコロナ政策を継続する中国のロックダウンによる生産・物流面への影響、また、日米の金利差拡大を背景とした急激な円安の進行による物価上昇など、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社の属する決済市場においては、長期化するコロナ禍の影響も受け、支払手段におけるキャッシュレス化の普及が年々増加傾向にあり、スマートフォンを利用した非対面決済の需要は、引き続き拡大していくものと考えております。経済産業省が本年6月に公表した「2021年度のキャッシュレス決済比率」においてもキャッシュレス決済の比率は32.5%と初めて30%を超え、着実に増加しております。

このような状況の下、当社グループはクイック入金サービスや収納代行サービス、公共料金支払い代行サービスなど既存サービスの着実な運営を推進すると共に、スマホ決済サービスPayBやキャッシュレス決済端末事業の拡大に向け取組んでまいりました。

スマホ決済サービスPayBは、2022年9月末時点で、ゆうちょ銀行や各メガバンクを始めとして632の金融機関において利用可能となっており、また、利用可能な払込票発行機関（加盟店）は民間収納企業、地方公共団体合わせ10,460社・団体まで広がり、特に地方公共団体については、1,447団体まで広がっております。

本年3月には、学校法人等の教育機関向けに、オンラインによる学費収納管理プラットフォーム「学費支払システム」及び、スマートフォン決済アプリPayBを学費等の支払用にカスタマイズした「PayB for Campus」を開発しサービスの提供を開始しております。

また、本年4月には、農林中央金庫と業務提携を行い、全国のJAバンク（552JA（農業協同組合）・32信用農業協同組合連合会）において、当社のスマホ決済サービス「PayB」を農林中金が提供するスマートフォンアプリ「JAバンクアプリ」内のサービスとして取扱いを開始しております。この様に、加盟店数の拡大、また各種決済機関との連携を進めて来た結果、取扱件数は計画どおり順調に増加しております。

キャッシュレス決済端末の販売については、飲料自販機市場での販売と共に、駐車場やコンランドリー等への新機能の開発や運営ソリューションの構築を引き続き進めております。端末販売は、新型コロナウイルス感染拡大の影響や世界的な半導体不足の影響により、製品の納期や設置に遅延が生じているため、期初計画を下回る見込みですが、利益率の高いシステムの受託開発案件等は引き合いも多く、期初計画を上回る見込みであることから、利益ベースでは、略、期初計画どおりの着地を見込んでおります。

既存サービスにつきましては、スポット売上の一部の計上が第4四半期にずれましたが、クイック入金サービスは、新型コロナウイルス感染拡大の影響やロシア・ウクライナ情勢による経済不安などにより株価・為替相場の変動が大きかったことから、引き続き取扱件数が計画を上回り堅調に推移しております。

その他の既存サービスについては、新型コロナウイルス感染拡大及びロシア・ウクライナ情勢の影響は受けておりません。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高2,354,669千円（前年同四半期売上高2,332,580千円）、営業利益328,260千円（前年同四半期営業利益226,990千円）、経常利益327,436千円（前年同四半期経常利益227,729千円）、親会社株主に帰属する四半期純利益212,630千円（前年同親会社株主に帰属する四半期純利益148,434千円）となっております。

なお、収益認識会計基準等の適用前と同じ基準の場合は、売上高2,681,466千円（前年同期比15.0%増）となります。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）（収益認識に関する会計基準等の適用）」に記載のとおりであります。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は13,888,127千円(前連結会計年度末16,023,257千円)となり2,135,129千円減少いたしました。その主な要因は、現金及び預金2,487,447千円の減少によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の負債は11,637,862千円(前連結会計年度末13,928,008千円)となり2,290,146千円減少いたしました。その主な要因は、預り金2,608,994千円の減少によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は2,250,265千円(前連結会計年度末2,095,249千円)となり155,016千円増加いたしました。その要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益212,630千円を計上したこと、非支配株主持分が5,280千円増加したこと及び剰余金の配当62,894千円を実施したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、前回予想(2022年2月10日発表)からの変更はありません。新型コロナウイルスによる業績への影響につきましては(1)経営成績に関する説明の記載をご参照ください。

なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,882,823	12,395,375
売掛金	283,078	268,396
商品	39,809	46,464
仕掛品	5,495	80,944
その他	543,962	764,249
流動資産合計	15,755,168	13,555,430
固定資産		
有形固定資産	48,461	39,973
無形固定資産	103,350	85,371
投資その他の資産	116,277	207,351
固定資産合計	268,089	332,697
資産合計	16,023,257	13,888,127
負債の部		
流動負債		
買掛金	87,039	132,330
短期借入金	-	300,000
未払法人税等	96,358	51,628
預り金	13,608,802	10,999,807
賞与引当金	-	36,460
その他	129,199	111,025
流動負債合計	13,921,399	11,631,253
固定負債		
その他	6,608	6,608
固定負債合計	6,608	6,608
負債合計	13,928,008	11,637,862
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,237,988	1,237,988
資本剰余金	83,900	83,900
利益剰余金	830,779	980,515
自己株式	△148,891	△148,891
株主資本合計	2,003,777	2,153,513
非支配株主持分	91,471	96,752
純資産合計	2,095,249	2,250,265
負債純資産合計	16,023,257	13,888,127

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
売上高	2,332,580	2,354,669
売上原価	1,591,358	1,492,966
売上総利益	741,221	861,703
販売費及び一般管理費	514,231	533,442
営業利益	226,990	328,260
営業外収益		
受取利息	57	48
受取手数料	180	180
為替差益	515	-
未払配当金除斥益	202	259
その他	25	59
営業外収益合計	979	547
営業外費用		
支払利息	241	987
為替差損	-	384
営業外費用合計	241	1,372
経常利益	227,729	327,436
特別利益		
賃貸借契約解約損戻入益	4,000	-
特別利益合計	4,000	-
税金等調整前四半期純利益	231,729	327,436
法人税、住民税及び事業税	61,118	102,038
法人税等調整額	13,482	3,361
法人税等合計	74,600	105,400
四半期純利益	157,128	222,035
非支配株主に帰属する四半期純利益	8,694	9,405
親会社株主に帰属する四半期純利益	148,434	212,630

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	157,128	222,035
四半期包括利益	157,128	222,035
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	148,434	212,630
非支配株主に係る四半期包括利益	8,694	9,405

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を適用しております。

これにより、当社グループが提供するサービスの一部の取引について、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、当社グループが代理人として関与したと判定される取引については、当該対価の総額から第三者に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識する方法に変更しております。この結果、当第3四半期連結累計期間の「売上高」及び「売上原価」が326,797千円減少しておりますが、営業利益、経常利益、及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法による組替えを行っておりません。

また、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。

なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

「決済支援事業」以外の事業の重要性が乏しいため、記載を省略しております。